



平成29年 4月25日

各 位

上場会社名 昭光通商株式会社
代表者 代表取締役社長 稲泉 淳一
問合せ先責任者 執行役員総務部長 飯田 勝
TEL (03) 3459 - 5021
(コード番号 8090 東証第1部)

(訂正)「平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成27年5月8日に開示しました「平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

平成29年4月25日付「平成28年12月期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書および四半期報告書の訂正、ならびに平成28年12月期決算短信の提出、過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

3. 訂正の概要

(単位：百万円)

		訂正前	訂正後	影響額
平成27年 12月期 第1四半期	売上高	37,396	36,281	△1,115
	営業利益	502	412	△90
	経常利益	450	358	△92
	四半期純利益	△12,806	△12,892	△86
	総資産	68,078	66,565	△1,513
	純資産	5,375	3,871	△1,503

以上

(訂正後)



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社
 コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 兼 経理部長 (氏名) 森田 聡 TEL 03-3459-5111
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	36,281	△21.6	412	△50.2	358	△55.0	△12,892	—
26年12月期第1四半期	46,256	23.2	827	15.9	795	14.2	△693	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △12,596百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △888百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	<u>△117.81</u>	—
26年12月期第1四半期	<u>△6.33</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	<u>66,565</u>	<u>3,871</u>	<u>5.4</u>	<u>32.73</u>
26年12月期	<u>80,213</u>	<u>16,686</u>	<u>20.5</u>	<u>149.99</u>

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 3,581百万円 26年12月期 16,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

配当予想の修正については、本日(平成27年5月8日)公表しました「貸倒引当金繰入額(特別損失)の計上、平成27年12月期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	△15.3	900	△25.1	800	△34.4	△12,400	—	△113.30
通期	160,000	△10.0	2,100	96.5	2,000	84.2	△11,000	—	△100.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年5月8日)公表しました「貸倒引当金繰入額(特別損失)の計上、平成27年12月期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	112,714,687株	26年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	3,275,054株	26年12月期	3,272,798株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	109,440,970株	26年12月期1Q	109,453,796株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスク	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安を背景に、企業業績は安定感が増し、雇用・所得環境の改善から個人消費に回復が見られ、景気は堅調に推移しました。

海外においては、米国経済は好調を継続するも、北東部の寒波や西海岸港湾の労使問題等の影響でやや足踏みの状況で推移し、欧州は、ユーロ安・原油安の追い風が吹くも、ギリシャ債務問題やロシア経済減速の影響等で景気回復のテンポは緩やかに推移しました。中国は、昨年からの引き続き、不動産市場や過剰設備の調整等で経済成長の減速傾向が続き、アジア経済は、欧州や中国への輸出が停滞し、原油安による内需の下支えがあるも景気回復基調にやや遅れが見られました。

このような状況の中、当社及び当社の連結子会社である昭光通商(上海)有限公司では、中国国内の顧客である鉄鋼関連メーカーグループとの間で行ってまいりました取引に関し、中国国内の不動産・建設需要の低迷を背景として、金融機関の引き締めの影響を受け、同社グループとの取引において支払遅延が発生しております。

当社は、同社グループに対する売掛債権につきその回収可能性について、当第1四半期決算に際し検討を行った結果、現時点では債権の回収見込みが不確定であると判断し、貸倒引当金繰入額127億86百万円を特別損失として計上することといたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、362億81百万円（前年同期比21.6%減）、営業利益は4億12百万円（前年同期比50.2%減）、経常利益は3億58百万円（前年同期比55.0%減）、四半期純損失は128億92百万円（前年同期は四半期純損失6億93百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、有機溶剤や無機工業薬品等が堅調に推移し、増収となりました。科学システム関連は、年度末による残予算の駆込み需要があるも、カラム等の消耗品購入に需要が回らず、また、分析機器についても、先進諸国の需要が低調、かつ競合他社との価格競争が激しく、減収となりました。

食品関連は、新規案件が顕現するも、主力の食品添加物の出荷が減少した影響が大きく、減収となりました。

肥料農材関連は、前年同期の消費税増税前の駆込み需要の影響で、減収となりました。

以上の結果、売上高は108億51百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は1億65百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内取引では、ナフサ価格下落からの先安感による買い控えや需要不振の影響で、減収となりました。

また、貿易取引では、円安の影響で韓国・台湾への輸出が増加したのに加え、輸入品の新規案件も顕現し、増収となりました。

以上の結果、売上高は96億62百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失は31百万円（前年同期は営業利益69百万円）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、前年好調の軽圧品が、設備投資案件が減少した影響を受け、また、アルミ地金も前年のスポット取引終了により、減収となりました。

無機材料関連は、前年から引き続き、耐火材が鉄鋼業界の好況により販売が伸長し、また、レアメタルの販売先拡大が功を奏し、増収となりました。

鉄鉱石関連は、前年末から中国の鉄鋼業界の不調の影響で、減収となりました。

昭和電工アルミ販売株式会社において、前年よりLNG用気化器の大型案件の受注が減少し、また、アルミ材料やアルミポールの販売も不調で、減収となりました。

以上の結果、売上高は112億25百万円（前年同期比33.0%減）、営業利益は2億1百万円（前年同期比50.4%減）となりましたが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。

(生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、前年同期の消費税増税前の駆け込み需要の反動や市場低迷の影響で、減収となりました。

不動産関連は、大型賃貸物件に新規テナントが入居となり、またメガソーラーによる売電事業も稼働し、増収となりました。

エレクトロニクス関連は、前年4月より操業した昭光エレクトロニクス株式会社によるLED販売が増加するも、前年同期に販売したブロー成形機のスポット取引がなく、減収となりました。

以上の結果、売上高は29億28百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は32百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(海外その他)

海外その他部門につきましては、昭光通商(上海)有限公司において、アルミ箔は仕入先工場の本格稼働により販売量が伸長するも、鉄鋼原料・铸铁管の販売が、中国市況不調の影響を受け、減収となりました。

その他、事業開発として、食品製造機械を販売し増収となりました。

以上の結果、売上高は16億13百万円（前年同期比64.8%減）、営業利益は43百万円（前年同期比38.7%減）となりましたが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額78億66百万円は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、665億65百万円（前連結会計年度末比17.0%減）となりました。これは、「貸倒引当金」が増加したことが主因であります。

負債は、626億93百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が減少したことが主因であります。

純資産は、38億71百万円（前連結会計年度末比76.8%減）となりました。これは、貸倒引当金の計上に伴い「利益剰余金」が減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は15.1ポイント下降して5.4%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日（平成27年5月8日）開催の取締役会において、平成27年2月10日に公表しました連結業績予想および配当予想を修正する決議をいたしました。

詳細につきましては、本日公表しました「貸倒引当金繰入額（特別損失）の計上、平成27年12月期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりです。

(財政状態の悪化に伴うリスク)

当社は、当第1四半期連結累計期間において多額の貸倒引当金繰入額を計上し、財政状態が著しく悪化したため、金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約ならびに電子記録債務にかかる財務制限条項に抵触する可能性があり、新たな資金調達の困難性により継続企業の前提に疑義を生じさせる状況にあります。当社の親会社である昭和電工株式会社から劣後ローン等の支援を受け、再建を図ってまいりますので、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が104百万円減少し、利益剰余金が70百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

- (4) 追加情報

（貸倒引当金繰入額（特別損失）の計上）

当社及び当社の連結子会社である昭光通商（上海）有限公司が、中国国内の顧客である鉄鋼関連メーカーグループとの間で行ってございました取引に関し、中国国内の不動産・建設需要の低迷を背景として、金融機関の引き締めの影響を受け、同社グループとの取引において支払遅延が発生しております。

当社は、同社グループに対する売掛債権につきその回収可能性について、当第1四半期決算に際し検討を行った結果、現時点では債権の回収見込みが不確定であると判断し、貸倒引当金繰入額127億86百万円を特別損失として計上することといたしました。

なお、今後はこのような中国国内の顧客との鉄鋼関連取引について、大幅に縮小をいたします。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237	4,403
受取手形及び売掛金	<u>51,093</u>	<u>38,210</u>
商品及び製品	4,008	3,813
販売用不動産	12	12
仕掛品	239	235
仕掛販売用不動産	1,677	1,677
原材料及び貯蔵品	487	481
その他	2,870	<u>2,171</u>
貸倒引当金	<u>△1,295</u>	<u>△39</u>
流動資産合計	<u>63,331</u>	<u>50,967</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,750	1,726
機械装置及び運搬具(純額)	647	637
土地	4,711	4,711
その他(純額)	536	530
有形固定資産合計	<u>7,645</u>	<u>7,605</u>
無形固定資産		
のれん	<u>16</u>	<u>13</u>
その他	338	329
無形固定資産合計	<u>355</u>	<u>343</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	5,456	6,755
繰延税金資産	<u>26</u>	24
長期未収入金	<u>3,534</u>	<u>15,237</u>
その他	811	797
貸倒引当金	<u>△948</u>	<u>△15,165</u>
投資その他の資産合計	<u>8,880</u>	<u>7,649</u>
固定資産合計	<u>16,881</u>	<u>15,598</u>
資産合計	<u>80,213</u>	<u>66,565</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,118	24,418
電子記録債務	2,585	2,079
短期借入金	11,664	21,712
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000
未払法人税等	403	222
賞与引当金	176	421
その他	5,716	2,593
流動負債合計	57,664	56,447
固定負債		
長期借入金	3,141	3,138
退職給付に係る負債	1,250	1,139
その他	1,470	1,968
固定負債合計	5,863	6,246
負債合計	63,527	62,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	6,392	△6,710
自己株式	△478	△478
株主資本合計	13,936	832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	1,185
繰延ヘッジ損益	22	17
土地再評価差額金	839	882
為替換算調整勘定	1,029	920
退職給付に係る調整累計額	△175	△257
その他の包括利益累計額合計	2,478	2,748
少数株主持分	271	289
純資産合計	16,686	3,871
負債純資産合計	80,213	66,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	46,256	36,281
売上原価	43,262	33,748
売上総利益	2,994	2,532
販売費及び一般管理費	2,166	2,120
営業利益	827	412
営業外収益		
受取利息	4	25
受取配当金	7	8
受取補償金	25	—
雑収入	14	15
営業外収益合計	52	49
営業外費用		
支払利息	31	77
為替差損	25	8
雑損失	27	17
営業外費用合計	84	103
経常利益	795	358
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	12,786
関係会社出資金評価損	—	27
固定資産除却損	11	—
減損損失	1,036	—
特別損失合計	1,048	12,814
税金等調整前四半期純損失(△)	△252	△12,446
法人税、住民税及び事業税	352	233
法人税等調整額	33	189
法人税等合計	385	422
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△638	△12,868
少数株主利益	55	24
四半期純損失(△)	△693	△12,892

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△638</u>	<u>△12,868</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	424
繰延ヘッジ損益	△4	△4
土地再評価差額金	—	43
為替換算調整勘定	△114	△108
退職給付に係る調整額	—	△81
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	<u>△249</u>	<u>272</u>
四半期包括利益	<u>△888</u>	<u>△12,596</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△940</u>	<u>△12,622</u>
少数株主に係る四半期包括利益	52	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	<u>11,086</u>	10,578	16,761	3,249	4,580	<u>46,256</u>	—	<u>46,256</u>
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15	29	154	30	260	490	△490	—
計	<u>11,101</u>	10,608	16,916	3,279	4,840	<u>46,746</u>	△490	<u>46,256</u>
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益)	<u>240</u>	69	405	37	70	<u>824</u>	3	<u>827</u>

(注) セグメント利益の調整額3百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)「化学品」セグメントにおいて、株式会社ビー・インターナショナルののれんの減損により、減損損失1,036百万円を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	<u>10,851</u>	9,662	11,225	2,928	1,613	<u>36,281</u>	—	<u>36,281</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	378	14	162	33	386	976	△976	—
計	<u>11,229</u>	9,677	11,387	2,962	1,999	<u>37,257</u>	△976	<u>36,281</u>
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益)	<u>165</u>	△31	201	32	43	<u>410</u>	1	<u>412</u>

(注) セグメント利益の調整額1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

「金属」のセグメント利益は201百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。同様に、「海外その他」のセグメント利益は43百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額78億66百万円は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しました。

これは、組織変更等によりこれまで「海外」に含めておりました鉄鉱石貿易を「金属」に変更し、「生活環境」を報告セグメントとし、「海外」と「その他」を「海外その他」に統合したものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(親会社からの支援)

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、親会社である昭和電工株式会社から劣後ローン等の支援を受けることを決議いたしました。

本劣後ローンの概要

- ①借入先 昭和電工株式会社(当社の親会社)
- ②借入金額 140億円
- ③金利 年0.4%(固定)
- ④借入日 平成27年5月末
- ⑤借入期間 7年(一括返済)

(訂正前)



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社
 コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 兼 経理部長 (氏名) 森田 聡 TEL 03-3459-5111
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	37,396	△20.4	502	△46.6	450	△50.5	△12,806	—
26年12月期第1四半期	46,981	25.1	941	31.7	910	30.5	466	0.2

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △12,509百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 271百万円 (△67.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	<u>△117.02</u>	—
26年12月期第1四半期	<u>4.26</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	<u>68,078</u>	<u>5,375</u>	<u>7.5</u>	<u>46.46</u>
26年12月期	<u>81,621</u>	<u>18,102</u>	<u>21.8</u>	<u>162.93</u>

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 5,085百万円 26年12月期 17,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

配当予想の修正については、本日(平成27年5月8日)公表しました「貸倒引当金繰入額(特別損失)の計上、平成27年12月期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	△16.7	900	△36.8	800	△44.7	△12,400	—	△113.30
通期	160,000	△11.7	2,100	46.7	2,000	37.3	△11,000	—	△100.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年5月8日)公表しました「貸倒引当金繰入額(特別損失)の計上、平成27年12月期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	112,714,687株	26年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	3,275,054株	26年12月期	3,272,798株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	109,440,970株	26年12月期1Q	109,453,796株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスク	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安を背景に、企業業績は安定感が増し、雇用・所得環境の改善から個人消費に回復が見られ、景気は堅調に推移しました。

海外においては、米国経済は好調を継続するも、北東部の寒波や西海岸港湾の労使問題等の影響でやや足踏みの状況で推移し、欧州は、ユーロ安・原油安の追い風が吹くも、ギリシャ債務問題やロシア経済減速の影響等で景気回復のテンポは緩やかに推移しました。中国は、昨年からの引き続き、不動産市場や過剰設備の調整等で経済成長の減速傾向が続き、アジア経済は、欧州や中国への輸出が停滞し、原油安による内需の下支えがあるも景気回復基調にやや遅れが見られました。

このような状況の中、当社及び当社の連結子会社である昭光通商(上海)有限公司では、中国国内の顧客である鉄鋼関連メーカーグループとの間で行ってまいりました取引に関し、中国国内の不動産・建設需要の低迷を背景として、金融機関の引き締めの影響を受け、同社グループとの取引において支払遅延が発生しております。

当社は、同社グループに対する売掛債権につきその回収可能性について、当第1四半期決算に際し検討を行った結果、現時点では債権の回収見込みが不確定であると判断し、貸倒引当金繰入額127億86百万円を特別損失として計上することといたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、373億96百万円（前年同期比20.4%減）、営業利益は5億2百万円（前年同期比46.6%減）、経常利益は4億50百万円（前年同期比50.5%減）、四半期純損失は128億6百万円（前年同期は四半期純利益4億66百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、有機溶剤や無機工業薬品等が堅調に推移し、増収となりました。科学システム関連は、年度末による残予算の駆込み需要があるも、カラム等の消耗品購入に需要が回らず、また、分析機器についても、先進諸国の需要が低調、かつ競合他社との価格競争が激しく、減収となりました。

食品関連は、新規案件が顕現するも、主力の食品添加物の出荷が減少した影響が大きく、減収となりました。

肥料農材関連は、前年同期の消費税増税前の駆込み需要の影響で、減収となりました。

以上の結果、売上高は119億67百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は2億55百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内取引では、ナフサ価格下落からの先安感による買い控えや需要不振の影響で、減収となりました。

また、貿易取引では、円安の影響で韓国・台湾への輸出が増加したのに加え、輸入品の新規案件も顕現し、増収となりました。

以上の結果、売上高は96億62百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失は31百万円（前年同期は営業利益69百万円）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、前年好調の軽圧品が、設備投資案件が減少した影響を受け、また、アルミ地金も前年のスポット取引終了により、減収となりました。

無機材料関連は、前年から引き続き、耐火材が鉄鋼業界の好況により販売が伸長し、また、レアメタルの販売先拡大が功を奏し、増収となりました。

鉄鉱石関連は、前年末から中国の鉄鋼業界の不調の影響で、減収となりました。

昭和電工アルミ販売株式会社において、前年よりLNG用気化器の大型案件の受注が減少し、また、アルミ材料やアルミポールの販売も不調で、減収となりました。

以上の結果、売上高は112億25百万円（前年同期比33.0%減）、営業利益は2億1百万円（前年同期比50.4%減）となりましたが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。

(生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、前年同期の消費税増税前の駆け込み需要の反動や市場低迷の影響で、減収となりました。

不動産関連は、大型賃貸物件に新規テナントが入居となり、またメガソーラーによる売電事業も稼働し、増収となりました。

エレクトロニクス関連は、前年4月より操業した昭光エレクトロニクス株式会社によるLED販売が増加するも、前年同期に販売したブロー成形機のスポット取引がなく、減収となりました。

以上の結果、売上高は29億28百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は32百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(海外その他)

海外その他部門につきましては、昭光通商(上海)有限公司において、アルミ箔は仕入先工場の本格稼働により販売量が伸長するも、鉄鋼原料・铸铁管の販売が、中国市況不調の影響を受け、減収となりました。

その他、事業開発として、食品製造機械を販売し増収となりました。

以上の結果、売上高は16億13百万円（前年同期比64.8%減）、営業利益は43百万円（前年同期比38.7%減）となりましたが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額78億66百万円は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、680億78百万円（前連結会計年度末比16.6%減）となりました。これは、「貸倒引当金」が増加したことが主因であります。

負債は、627億3百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が減少したことが主因であります。

純資産は、53億75百万円（前連結会計年度末比70.3%減）となりました。これは、貸倒引当金の計上に伴い「利益剰余金」が減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は14.3ポイント下降して7.5%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日（平成27年5月8日）開催の取締役会において、平成27年2月10日に公表しました連結業績予想および配当予想を修正する決議をいたしました。

詳細につきましては、本日公表しました「貸倒引当金繰入額（特別損失）の計上、平成27年12月期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりです。

(財政状態の悪化に伴うリスク)

当社は、当第1四半期連結累計期間において多額の貸倒引当金繰入額を計上し、財政状態が著しく悪化したため、金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約ならびに電子記録債務にかかる財務制限条項に抵触する可能性があり、新たな資金調達の困難性により継続企業の前提に疑義を生じさせる状況にあります。当社の親会社である昭和電工株式会社から劣後ローン等の支援を受け、再建を図ってまいりますので、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が104百万円減少し、利益剰余金が70百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

- (4) 追加情報

（貸倒引当金繰入額（特別損失）の計上）

当社及び当社の連結子会社である昭光通商（上海）有限公司が、中国国内の顧客である鉄鋼関連メーカーグループとの間で行ってございました取引に関し、中国国内の不動産・建設需要の低迷を背景として、金融機関の引き締めの影響を受け、同社グループとの取引において支払遅延が発生しております。

当社は、同社グループに対する売掛債権につきその回収可能性について、当第1四半期決算に際し検討を行った結果、現時点では債権の回収見込みが不確定であると判断し、貸倒引当金繰入額127億86百万円を特別損失として計上することといたしました。

なお、今後はこのような中国国内の顧客との鉄鋼関連取引について、大幅に縮小をいたします。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237	4,403
受取手形及び売掛金	<u>52,172</u>	<u>39,415</u>
商品及び製品	4,008	3,813
販売用不動産	12	12
仕掛品	239	235
仕掛販売用不動産	1,677	1,677
原材料及び貯蔵品	487	481
その他	2,870	<u>2,171</u>
貸倒引当金	<u>△1,295</u>	<u>△39</u>
流動資産合計	<u>64,410</u>	<u>52,172</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,750	1,726
機械装置及び運搬具(純額)	647	637
土地	4,711	4,711
その他(純額)	536	530
有形固定資産合計	<u>7,645</u>	<u>7,605</u>
無形固定資産		
のれん	<u>345</u>	<u>321</u>
その他	338	329
無形固定資産合計	<u>683</u>	<u>651</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	5,456	6,755
繰延税金資産	<u>27</u>	24
長期未収入金	<u>2,591</u>	<u>14,216</u>
その他	811	797
貸倒引当金	<u>△6</u>	<u>△14,144</u>
投資その他の資産合計	<u>8,881</u>	<u>7,649</u>
固定資産合計	<u>17,211</u>	<u>15,906</u>
資産合計	<u>81,621</u>	<u>68,078</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,118	24,431
電子記録債務	2,585	2,079
短期借入金	11,664	21,712
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000
未払法人税等	403	222
賞与引当金	176	421
その他	5,707	2,589
流動負債合計	57,655	56,457
固定負債		
長期借入金	3,141	3,138
退職給付に係る負債	1,250	1,139
その他	1,470	1,968
固定負債合計	5,863	6,246
負債合計	63,518	62,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	7,808	△5,207
自己株式	△478	△478
株主資本合計	15,352	2,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	1,185
繰延ヘッジ損益	22	17
土地再評価差額金	839	882
為替換算調整勘定	1,029	920
退職給付に係る調整累計額	△175	△257
その他の包括利益累計額合計	2,478	2,748
少数株主持分	271	289
純資産合計	18,102	5,375
負債純資産合計	81,621	68,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	46,981	37,396
売上原価	43,965	34,832
売上総利益	3,015	2,564
販売費及び一般管理費	2,074	2,061
営業利益	941	502
営業外収益		
受取利息	4	25
受取配当金	7	8
受取補償金	25	—
雑収入	14	15
営業外収益合計	52	49
営業外費用		
支払利息	31	77
為替差損	25	8
雑損失	26	15
営業外費用合計	83	101
経常利益	910	450
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	12,786
関係会社出資金評価損	—	27
固定資産除却損	11	—
特別損失合計	11	12,814
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	898	△12,353
法人税、住民税及び事業税	352	233
法人税等調整額	24	195
法人税等合計	377	428
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	521	△12,782
少数株主利益	55	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	466	△12,806

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	521	△12,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	424
繰延ヘッジ損益	△4	△4
土地再評価差額金	—	43
為替換算調整勘定	△114	△108
退職給付に係る調整額	—	△81
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△249	272
四半期包括利益	271	△12,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	△12,536
少数株主に係る四半期包括利益	52	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	<u>11,811</u>	10,578	16,761	3,249	4,580	<u>46,981</u>	—	<u>46,981</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	29	154	30	260	490	△490	—
計	<u>11,826</u>	10,608	16,916	3,279	4,840	<u>47,471</u>	△490	<u>46,981</u>
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益)	<u>353</u>	69	405	37	70	<u>937</u>	3	<u>941</u>

(注) セグメント利益の調整額3百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化学品」セグメントにおいて、株式会社ビー・インターナショナルの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象による当第1四半期連結累計期間ののれんの増加額は410百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	<u>11,967</u>	9,662	11,225	2,928	1,613	<u>37,396</u>	—	<u>37,396</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	378	14	162	33	386	976	△976	—
計	<u>12,345</u>	9,677	11,387	2,962	1,999	<u>38,372</u>	△976	<u>37,396</u>
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益)	<u>255</u>	△31	201	32	43	<u>500</u>	1	<u>502</u>

(注) セグメント利益の調整額1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

「金属」のセグメント利益は201百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。同様に、「海外その他」のセグメント利益は43百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額78億66百万円は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」に変更しました。

これは、組織変更等によりこれまで「海外」に含めておりました鉄鉱石貿易を「金属」に変更し、「生活環境」を報告セグメントとし、「海外」と「その他」を「海外その他」に統合したものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(親会社からの支援)

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、親会社である昭和電工株式会社から劣後ローン等の支援を受けることを決議いたしました。

本劣後ローンの概要

- ①借入先 昭和電工株式会社(当社の親会社)
- ②借入金額 140億円
- ③金利 年0.4%(固定)
- ④借入日 平成27年5月末
- ⑤借入期間 7年(一括返済)